



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月31日
名

上場会社名 岡谷鋼機株式会社 上場取引所
 コード番号 7485 URL <http://www.okaya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡谷 篤一
 問合せ先責任者 (役職名) 企画本部企画部長 (氏名) 小池 守 (TEL) 052-204-8133
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月20日 配当支払開始予定日 平成28年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	785,443	△3.8	16,301	0.7	20,528	5.1	12,888	3.3
27年2月期	816,828	9.7	16,195	15.5	19,525	16.6	12,471	21.8
(注) 包括利益	28年2月期 △13,708百万円()		27年2月期 35,056百万円(35.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	1,338.59	—	8.2	4.5	2.1
27年2月期	1,295.23	—	8.5	4.4	2.0

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 926百万円 27年2月期 1,033百万円

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。
 これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	417,688	157,831	35.7	15,507.43
27年2月期	484,722	173,195	34.0	17,128.77

(参考) 自己資本 28年2月期 149,309百万円 27年2月期 164,922百万円

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。
 これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	19,232	△6,749	△13,641	7,191
27年2月期	4,214	△5,067	△309	8,675

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	15.00	—	80.00	—	1,493	12.0	1.0
28年2月期	—	80.00	—	85.00	165.00	1,589	12.3	1.0
29年2月期(予想)	—	85.00	—	85.00	170.00		12.6	

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。平成27年2月期第2四半期末の配当金額は当該株式併合前の金額を記載しております。なお、当該株式併合を考慮した場合の平成27年2月期第2四半期末の配当金額は75円に相当し、年間合計配当金額は155円に相当します。

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	390,000	△4.4	6,500	△26.7	8,500	△25.0	6,000	△22.8	623.16
通期	800,000	1.9	16,000	△1.9	20,000	△2.6	13,000	0.9	1,350.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	9,720,000株	27年2月期	9,720,000株
② 期末自己株式数	28年2月期	91,715株	27年2月期	91,584株
③ 期中平均株式数	28年2月期	9,628,326株	27年2月期	9,628,661株

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	549,540	△5.0	9,146	5.7	14,502	10.0	8,538	11.5
27年2月期	578,547	7.0	8,657	19.4	13,178	15.3	7,654	1.0
	1株当たり当期純利益							
	円 銭							
28年2月期	886.21							
27年2月期	794.52							

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	314,815	113,753	36.1	11,807.13
27年2月期	371,953	125,728	33.8	13,049.92

(参考) 自己資本 28年2月期 113,753百万円 27年2月期 125,728百万円

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成29年2月期の個別業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	270,000	△5.0	3,500	△24.6	7,500	△13.8	6,000	△12.8	622.78
通期	560,000	1.9	8,000	△12.5	13,000	△10.4	9,500	11.3	986.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 参考資料	19
(1) 売上高のセグメント別内訳及び次期予想	19
(2) 取引形態別売上高内訳	19
(3) 設備投資額及び減価償却費の当期実績並びに次期予定	19
(4) 人員の推移	19
(5) その他補足資料	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費など内需中心に底堅く推移しましたが、中国経済の減速、新興国経済の停滞に加え、原油安などの影響もあり、力強さを欠く結果となりました。

日本経済は、企業収益において比較的堅調であったものの、個人消費や製造業の生産が弱含みで推移した結果、景気は足踏みの状態となりました。

このような環境下にあつて、連結売上高は7,854億円で前期比3.8%の減収となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

<鉄鋼>

鉄鋼部門は、市況の低迷と建材及び薄板関連の在庫調整が長引き、低調でした。

特殊鋼部門は、自動車・建設機械等の低調な生産が続き、微減となりました。

また、海外は、一部アジア向けで販売を伸ばしたものの、中国材の過剰供給や原油安の影響等により低調に推移しました。

鉄鋼セグメントの売上高は、3,197億円で前期比9.2%の減収となりました。

<情報・電機>

非鉄金属部門は、市況及び国内需要の低迷により低調でした。

エレクトロニクス部門は、通信機器及び自動車関連を中心に順調でした。

情報・電機セグメントの売上高は、1,662億円で前期比0.7%の増収となりました。

<産業資材>

化成品部門は、原油安及びアジアでの需要の低迷により低調でした。

メカトロ部門は、後半にやや伸びが鈍化したものの、国内外の自動車関連を中心に設備機械、部品・工具の販売が堅調でした。

産業資材セグメントの売上高は、2,381億円で前期比0.8%の増収となりました。

<生活産業>

配管住設部門は、太陽光発電関連の大型案件が完了し住宅関連も低調でしたが、建設部門は設備工事が増加しました。

食品部門は、水産物の輸入及び加工食品の販売がいずれも減少しました。

生活産業セグメントの売上高は、612億円で前期比2.8%の減収となりました。

事業区分別内訳

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

事業区分	当連結会計年度 自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日		前連結会計年度 自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日		増 減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
鉄鋼	319,744	40.7	352,309	43.1	△32,565	△9.2
情報・電機	166,272	21.2	165,161	20.2	1,110	0.7
産業資材	238,184	30.3	236,334	29.0	1,850	0.8
生活産業	61,242	7.8	63,022	7.7	△1,779	△2.8
合計	785,443	100.0	816,828	100.0	△31,384	△3.8

この結果、営業利益は163億1百万円(前期比0.7%増)、経常利益は205億28百万円(前期比5.1%増)となりました。当期純利益は128億88百万円で、前期比3.3%の増益となりました。

なお、当期において国内では、地域に密着した営業活動の充実を図るため、北関東支店及び安城支店を開設しました。また業務品質の向上を図るため、営業事務の受託を行う岡谷ビジネスサポート株式会社を設立しました。

海外では、マレーシア岡谷鋼機会社を設立したほか、韓国岡谷鋼機会社の釜山支店を開設し、更なる拠点の充実に努めました。

(平成28年度の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界的な先行き不透明感が懸念されるものの、米国経済の拡大などを背景に緩やかな成長が続くものと予想されます。

また、国内では個人消費の回復や企業の設備投資の継続などで底堅さが期待されます。

このような経済環境において、当社グループの平成28年度の連結売上高は8,000億円、営業利益160億円、経常利益200億円、親会社株主に帰属する当期純利益は130億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過を投資活動による支出及び借入金の返済などに充当した結果、前連結会計年度比14億円(17.1%)減少し、71億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、仕入債務の減少などにより支出は増加しましたが、たな卸資産や売上債権の減少などにより収入も増加したため、192億円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、有形固定資産や投資有価証券の取得などにより支出が増加し、67億円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、借入金の返済などにより支出が増加し、136億円の支出超過となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当は、1株当たり85円とする予定で、中間配当金を加えますと年間165円となります。また、次期の配当につきましては、年間170円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年5月29日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

岡谷鋼機グループは、2016年度を初年度とする新中期計画《Gih-2020》を策定し、G (Global)、I (Innovation)、H (Human resource)を柱に、2020年度に向けて取り組んでまいります。

G：世界市場で地域に根ざした「ものづくり」に貢献すべく、グループ総合力を発揮します。

I：時代の変化に向き合い、先端商品・技術の取扱い拡大に挑戦し続けます。

H：企業活動を支える社員一人一人が成長を実感できる人材育成を行います。

世界市場において、

ものづくりに貢献する感性豊かな“グローバル最適調達パートナー”を目指します

【事業戦略】

1. 成長市場、先端商品・技術への挑戦
2. 付加価値生産性の向上
3. 自ら考え挑戦し、やりきる人材の育成
4. 新たな働き方の探求
5. コンプライアンスの徹底
6. リスクマネジメントの強化

(2) 目標とする経営指標

新中期計画《Gih-2020》では、2018年度に連結売上高8,500億円、経常利益250億円、親会社株主に帰属する当期純利益150億円、海外取引比率35%を目標といたします。

また2020年度は連結売上高1兆円、親会社株主に帰属する当期純利益200億円を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,450	12,207
受取手形及び売掛金	205,324	180,281
商品及び製品	51,726	46,223
仕掛品	464	3,174
原材料及び貯蔵品	1,803	1,617
繰延税金資産	1,026	1,076
その他	9,309	9,122
貸倒引当金	△390	△451
流動資産合計	282,715	253,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,085	19,184
機械装置及び運搬具（純額）	3,796	3,244
土地	16,510	16,466
建設仮勘定	786	614
その他（純額）	1,665	1,813
有形固定資産合計	40,845	41,323
無形固定資産	2,084	1,363
投資その他の資産		
投資有価証券	136,705	106,420
長期貸付金	147	110
退職給付に係る資産	16,740	9,553
繰延税金資産	270	353
その他	5,596	5,604
貸倒引当金	△382	△289
投資その他の資産合計	159,077	121,751
固定資産合計	202,007	164,437
資産合計	484,722	417,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,117	102,861
短期借入金	101,593	93,615
未払法人税等	2,885	2,876
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	1,187	1,215
その他	8,592	11,481
流動負債合計	242,376	212,049
固定負債		
長期借入金	23,515	18,784
繰延税金負債	39,591	23,116
役員退職慰労引当金	721	764
退職給付に係る負債	1,878	1,728
その他	3,444	3,414
固定負債合計	69,151	47,807
負債合計	311,527	259,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	80,100	91,443
自己株式	△452	△453
株主資本合計	96,574	107,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,250	41,276
繰延ヘッジ損益	15	△29
為替換算調整勘定	3,023	950
退職給付に係る調整累計額	5,058	△804
その他の包括利益累計額合計	68,348	41,393
少数株主持分	8,272	8,521
純資産合計	173,195	157,831
負債純資産合計	484,722	417,688

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	816,828	785,443
売上原価	762,908	731,775
売上総利益	53,920	53,668
販売費及び一般管理費	37,724	37,366
営業利益	16,195	16,301
営業外収益		
受取利息	1,329	1,361
受取配当金	2,455	3,087
持分法による投資利益	1,033	926
その他	1,116	1,156
営業外収益合計	5,935	6,531
営業外費用		
支払利息	1,743	1,543
手形売却損	37	26
為替差損	515	236
その他	307	497
営業外費用合計	2,605	2,304
経常利益	19,525	20,528
特別利益		
固定資産売却益	181	32
投資有価証券売却益	74	144
その他	2	1
特別利益合計	257	179
特別損失		
固定資産処分損	204	91
減損損失	118	141
のれん償却額	—	503
投資有価証券評価損	2	1
出資金評価損	2	5
その他	90	1
特別損失合計	419	744
税金等調整前当期純利益	19,364	19,962
法人税、住民税及び事業税	6,396	6,464
法人税等調整額	1	110
法人税等合計	6,398	6,575
少数株主損益調整前当期純利益	12,966	13,387
少数株主利益	494	499
当期純利益	12,471	12,888

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,966	13,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,840	△19,011
繰延ヘッジ損益	25	△44
為替換算調整勘定	2,532	△1,699
退職給付に係る調整額	—	△5,868
持分法適用会社に対する持分相当額	691	△472
その他の包括利益合計	22,090	△27,096
包括利益	35,056	△13,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,292	△14,066
少数株主に係る包括利益	763	357

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,128	7,798	69,074	△449	85,551
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,128	7,798	69,074	△449	85,551
当期変動額					
剰余金の配当			△1,445		△1,445
当期純利益			12,471		12,471
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,026	△3	11,022
当期末残高	9,128	7,798	80,100	△452	96,574

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	41,461	△9	15	—	41,468	7,627	134,647
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	41,461	△9	15	—	41,468	7,627	134,647
当期変動額							
剰余金の配当							△1,445
当期純利益							12,471
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,788	25	3,007	5,058	26,880	644	27,524
当期変動額合計	18,788	25	3,007	5,058	26,880	644	38,547
当期末残高	60,250	15	3,023	5,058	68,348	8,272	173,195

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,128	7,798	80,100	△452	96,574
会計方針の変更による 累積的影響額			△4		△4
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,128	7,798	80,096	△452	96,570
当期変動額					
剰余金の配当			△1,541		△1,541
当期純利益			12,888		12,888
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,346	△1	11,345
当期末残高	9,128	7,798	91,443	△453	107,916

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	60,250	15	3,023	5,058	68,348	8,272	173,195
会計方針の変更による 累積的影響額						125	121
会計方針の変更を反映し た当期首残高	60,250	15	3,023	5,058	68,348	8,397	173,316
当期変動額							
剰余金の配当							△1,541
当期純利益							12,888
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18,973	△44	△2,072	△5,863	△26,954	124	△26,830
当期変動額合計	△18,973	△44	△2,072	△5,863	△26,954	124	△15,484
当期末残高	41,276	△29	950	△804	41,393	8,521	157,831

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	19,364		19,962	
減価償却費	3,850		3,722	
減損損失	118		141	
投資有価証券売却損益 (△は益)	16		△143	
投資有価証券評価損益 (△は益)	2		1	
出資金評価損	2		5	
有形固定資産除売却損益 (△は益)	23		58	
受取利息及び受取配当金	△3,785		△4,448	
支払利息	1,743		1,543	
持分法による投資損益 (△は益)	△1,033		△926	
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,169		24,001	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,727		2,382	
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,298		△24,375	
前渡金の増減額 (△は増加)	△559		88	
前受金の増減額 (△は減少)	661		2,223	
その他	795		△1,916	
小計	7,600		22,322	
利息及び配当金の受取額	4,717		4,923	
利息の支払額	△1,766		△1,547	
法人税等の支払額	△6,336		△6,466	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,214		19,232	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,713		△668	
有形固定資産の取得による支出	△3,279		△3,526	
有形固定資産の売却による収入	453		63	
投資有価証券の取得による支出	△730		△2,614	
投資有価証券の売却による収入	305		206	
子会社株式の取得による支出	△1		—	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	59		—	
貸付けによる支出	△15		△11	
貸付金の回収による収入	77		38	
その他	△221		△236	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,067		△6,749	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,115		△12,146	
長期借入れによる収入	9,187		1,700	
長期借入金の返済による支出	△9,964		△1,422	
自己株式の取得による支出	△3		△1	
配当金の支払額	△1,445		△1,541	
少数株主への配当金の支払額	△159		△229	
その他	△40		—	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309		△13,641	
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,036		△325	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△126		△1,484	
現金及び現金同等物の期首残高	8,801		8,675	
現金及び現金同等物の期末残高	8,675		7,191	

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書（平成27年5月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が56百万円増加し、退職給付に係る負債が131百万円減少し、利益剰余金が4百万円減少するとともに、少数株主持分が125百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券売却損」90百万円は、「その他」90百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、多様な商品の売買・製造等、国内及び海外において多角的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービス別の事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「情報・電機」、「産業資材」及び「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品又はサービスの内容は、以下のとおりであります。

鉄鋼	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他
情報・電機	銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
産業資材	工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他
生活産業	配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	352,309	165,161	236,334	63,022	816,828	—	816,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,427	1,507	466	1,447	4,849	△4,849	—
計	353,737	166,668	236,801	64,469	821,677	△4,849	816,828
セグメント利益	4,875	3,547	6,195	1,159	15,778	417	16,195
セグメント資産	144,402	58,779	87,139	39,440	329,760	154,961	484,722
その他の項目							
減価償却費	1,856	225	1,073	786	3,941	△90	3,850
のれんの償却額	77	—	77	224	379	—	379
持分法適用会社への投資額	5,339	8	1,755	127	7,231	—	7,231
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,029	186	1,426	510	4,152	△51	4,100

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額417百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。
 - (2) セグメント資産の調整額154,961百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金及び投資有価証券であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△90百万円は、主にセグメント間消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△51百万円は、主にセグメント間消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	319,744	166,272	238,184	61,242	785,443	—	785,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,133	1,426	646	1,406	4,614	△4,614	—
計	320,878	167,698	238,831	62,649	790,057	△4,614	785,443
セグメント利益	4,395	3,338	6,203	1,237	15,174	1,127	16,301
セグメント資産	121,861	54,440	87,575	39,393	303,271	114,417	417,688
その他の項目							
減価償却費	1,618	164	1,246	752	3,781	△58	3,722
のれんの償却額	85	—	77	772	935	—	935
持分法適用会社への投資額	5,159	5	1,855	185	7,206	—	7,206
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,272	267	994	2,817	5,352	△45	5,306

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額1,127百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。
 - (2) セグメント資産の調整額114,417百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金及び投資有価証券であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△58百万円は、主にセグメント間消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△45百万円は、主にセグメント間消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 生活産業セグメントののれんの償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」503百万円を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
589,889	167,821	59,116	816,828

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (タイを除く)	タイ	欧米他	合計
31,816	1,270	4,737	3,021	40,845

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
572,358	154,637	58,447	785,443

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (タイを除く)	タイ	欧米他	合計
33,520	1,044	4,228	2,529	41,323

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
減損損失	—	—	—	118	118	—	118

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
減損損失	141	—	—	—	141	—	141

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日	当連結会計年度 自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
1株当たり純資産額	17,128円77銭	15,507円43銭
1株当たり当期純利益金額	1,295円23銭	1,338円59銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 参考資料

平成28年3月31日

平成28年2月期 決算関係参考資料

岡谷鋼機株式会社

(1) 売上高のセグメント別内訳 (平成28年2月期) 及び 次期予想 (平成29年2月期)

【連結】 (単位: 百万円、単位未満切捨て)

	平成28年2月期 (実績)			平成29年2月期 (予想)			同第2四半期 (予想)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
		%	%		%	%		%	%
鉄 鋼	319,744	40.7	△9.2	324,000	40.4	1.3	159,000	40.7	△5.8
情報・電機	166,272	21.2	0.7	167,000	20.9	0.4	83,000	21.3	△4.8
産業資材	238,184	30.3	0.8	246,000	30.8	3.3	120,000	30.8	△1.4
生活産業	61,242	7.8	△2.8	63,000	7.9	2.9	28,000	7.2	△7.7
合計	785,443	100.0	△3.8	800,000	100.0	1.9	390,000	100.0	△4.4

(2) 取引形態別売上高内訳

【連結】 (単位: 百万円、単位未満切捨て)

取引形態	当期実績		前期実績		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内取引	572,358	68.4%	589,889	67.4%	△17,531	△3.0%
海外取引	213,085	31.6%	226,938	32.6%	△13,853	△6.1%
合計	785,443	100.0%	816,828	100.0%	△31,385	△3.8%

(3) 設備投資額及び減価償却費の当期実績 (平成28年2月期) 並びに次期予定 (平成29年2月期)

【連結】 (単位: 百万円、単位未満切捨て)

	当期実績		次期予定	
設備投資額		5,306		3,000
減価償却費		3,722		3,900
〈主な内容〉	賃貸用資産工事 (東京都)	2,221	社内システム他	430
	社内システム他	263	物流倉庫新築工事 (愛知県)	300
	事務所新築工事 (愛知県)	254		
	工場土地・設備増設 (タイ)	505	工場設備増設 (愛知県)	290
	車両運搬具	182	工場設備増設 (タイ)	260
	基幹システム他	165	工場設備増設 (米国)	190
			基幹システム他	210
			車両運搬具	120
	樹脂成型用金型	641	樹脂成型用金型	510

(4) 人員の推移

【連結】 (単位: 千円、単位未満切捨て)

年 度	期 末 人 員	従業員一人当たり 売上高	従業員一人当たり 当期利益
平成26年2月期	4,835	153,961	2,118
平成27年2月期	4,916	166,157	2,536
平成28年2月期	4,901	160,260	2,630

【個別】

年 度	期 末 人 員	従業員一人当たり 売上高	従業員一人当たり 当期利益
平成26年2月期	693	780,259	10,932
平成27年2月期	688	840,911	11,126
平成28年2月期	669	821,436	12,762

(5) その他補足資料

◇◇◇株主優待のお知らせ◇◇◇

当期(平成28年2月期)株主優待として、期末保有株式数100株以上の株主様に、《山の幻 愛知米ミネアサヒ 5kg》をお贈りいたします。発送は4月下旬の予定です。

また、第2四半期末所有株式数200株以上の株主様へは、10月下旬頃に《山の幻 愛知米ミネアサヒ 5kg》をお贈りいたします。

◇◇◇今期のトピックス◇◇◇

今期、新たに展開した事業及び主な出来事をご紹介します。()内は公表年月

◎ 子会社の合併について(平成26年11月)

岡谷サービス株式会社は、3月1日付で岡谷ビルディング管理株式会社を吸収合併し、業務品質の向上、コスト削減を図りました。

◎ マレーシア現地法人設立について(平成26年12月)

3月5日付で商社現地法人であるマレーシア岡谷鋼機会社を設立しました。成長が続く同地域における当社グループの営業拠点として活動を行なっています。

◎ 北関東支店開設について(平成27年2月)

製造業の集積地である北関東地域でのビジネス拡大のため、小山営業所(栃木県)を強化し、3月1日付で北関東支店としました。

◎ チャリティーコンサート開催について(平成27年3月、7月)

社会貢献活動の一環として、7月29日に愛知県芸術劇場コンサートホールにおいて「OKAYA CHARITY CONCERT 2015 ～感謝の夕べ～」を開催しました。

多くの皆様にご賛同いただき、チケット売上金と当社からのマッチングギフト、また、皆様からお預かりしました募金を合わせ、合計382万円余を社会福祉法人愛知県共同募金会に募金しました。

◎ ネパール地震被害への義援金寄付(平成27年5月)

4月25日にネパールで発生した地震による被災者の方々に対し、グループ11社と共に、総額約50万円を義援金として寄付しました。

◎ 岡谷ビジネスサポート株式会社の設立について(平成27年7月)

業務品質の向上を図るため、営業事務の受託を行う岡谷ビジネスサポート株式会社を8月4日に設立し、9月1日から営業を開始しています。

◎ 安城支店開設について(平成27年8月)

製造業の集積地である愛知県の安城地域でのビジネス拡大のため、9月1日付で新たに安城支店を開設しました。

◎ 韓国岡谷鋼機会社 釜山支店開設について(平成27年8月)

韓国岡谷鋼機会社は、10月1日付で釜山支店を開設しました。同地域に密着した営業活動を行ない今後の取引拡大を目指しています。

◎ 台風18号豪雨災害被害への義援金寄付(平成27年9月)

9月9日より栃木県、茨城県、宮城県を中心に発生した記録的豪雨災害による被災者の方々に対し、50万円を義援金として寄付しました。

以上